
ローヌアルプ州日系企業クラブ

EU 東方・地中海拡大の回顧と展望 ～新旧加盟国で経済効果に差～

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

- 1 マクロ経済効果
- 2 貿易投資への影響
- 3 産業立地の再編

EU 東方拡大の経済的影響と課題 ～新旧加盟国で経済効果に差～

2004年5月1日はEU議長国のアイルランドのアハーン首相が「EUの希望の日」になると25カ国の拡大EU各国首脳の前にして言明。新規加盟の中東欧諸国では市民もまじえた祭典が盛大に行われた。しかしダブリンの式典会場付近ではEU反対派のデモがあり、既加盟国の各国では「醒めた」（ルモンド）冷静な受け取りに終始した。



「歴史的な」拡大

EU（欧州連合）は2002年12月15日のコペンハーゲンEU首脳会議の決議を踏まえて、2004年5月1日より東欧8カ国と地中海2カ国の10カ国、2007年にはさらに東欧2カ国がEU加盟し、加盟27カ国、もしトルコも加われれば28ヶ国となる。

今回の10カ国のEU加盟は「なによりも歴史的」（フィガロ紙G.キオック論説委員）である。経済的なインパクトは数字の上では小さい。新規加盟国のGDP合計はやっと5%程度増加するのみで95年のオーストリア・フィンランド・スウェーデン加入時の8%にも及ばず、オランダ経済規模が南仏3州程度の国民総生産が増えるだけである。人口が約20%増えるとは言っても73年の英国・アイルランド・デンマーク加入による34%に比べると少ない。また国民一人当たりの国民所得は現在の2万4100ユーロから2万1100ユーロと下がり米国の3万8000ユーロとの格差が拡大する。GDPは米国が世界の32.3%を占めて拡大25カ国EUでもEU15カ国と大差ない28%でしかない。しかし最近、急速に頭をもたげてきた「ユーロ・スプライン」こと「欧州の憂愁」論にもかかわらず、国際政治の面ではヤルタ協定以来の50年にわたる欧州の分断に終止符を打ち、欧州の地政学的な重心を塗り替える可能性を秘めた「新たな欧州時代の到来」という期待もある。近い将来のトルコやバルカン諸国が加わってくると450万m²の面積に5億人の一大経済圏なり、米中の2極支配になるとされている21世紀の2020年以降に欧州が米中に対抗する一大政治経済圏になるとの予測もある。

市場経済化への移行プロセス

そういう中長期的な展望は、拡大欧州の経済統合が成功するかどうかにかかっている。それにはまず中東欧諸国がベルリンの壁崩壊以降の15年間の市場経済移行期間をいかにして乗り切ったのかをまず検証する必要がある。パリのアルシュG7首脳会議の1989年と1990年にそれぞれ発足したPHARE計画（注1）や欧州復興開発銀行（EBRD）などの市場経済移行のための財政支援措置、1990年以降のEUとの国別連合協定、93年のコペンハーゲン理事会によるEU加盟条件の確認、95年マドリード理事会の加盟交渉手順の別表

ジスカール・デスタン欧州憲法策定評議会の拡大EU公式人口・経済規模比較表

| 人口別 3 グループ | 国名 | 人口 | 万人 | % | GDP(億ユーロ) | シェア | |
|--------------------------|---------|----------|--------|------|-----------|-------|------|
| 6ヶ国グループ 人口約4000万人以上 | ドイツ | 8,244 | 33,606 | 74% | 1兆5459億 | 20.9% | 77% |
| | フランス | 5,934 | | | 1兆1579億 | 15.7% | |
| | 英国 | 5,892 | | | 1兆0875億 | 14.7% | |
| | イタリア | 5,633 | | | 1兆0288億 | 13.9% | |
| | スペイン | 4,040 | | | 5,491億 | 7.4% | |
| | ポーランド | 3,863 | | | 3,043億 | 4.1% | |
| 8ヶ国グループ 人口800万~1600万人 | オランダ | 1,610 | 8,515 | 19% | 1,117億 | 4.0% | 17% |
| | 南仏3州 | 1,224 | | | 1,254億 | 3.9% | |
| | ギリシャ | 1,098 | | | 2,091億 | 1.6% | |
| | ポルトガル | 1,033 | | | 1,228億 | 1.7% | |
| | ベルギー | 1,031 | | | 1,014億 | 2.8% | |
| | チェコ | 1,021 | | | 1,495億 | 1.7% | |
| | ハンガリー | 1,017 | | | 1,584億 | 1.4% | |
| | スウェーデン | 890 | | | | 2.0% | |
| 11ヶ国グループ 人口600万人以下 | オーストリア | 813 | | | | 2.1% | |
| | スロバキア | 537 | 3,049 | 7% | 489億 | 0.7% | 6% |
| | デンマーク | 536 | | | 1086億 | 1.5% | |
| | フィンランド | 519 | | | 1032億 | 1.4% | |
| | アイルランド | 388 | | | 721億 | 1.0% | |
| | リトアニア | 347 | | | 222億 | 0.3% | |
| | ラトビア | 234 | | | 133億 | 0.2% | |
| | スロバキア | 199 | | | 276億 | 0.4% | |
| | エストニア | 136 | | | 107億 | 0.1% | |
| | キプロス | 70 | | | 98億 | 0.1% | |
| | ルクセンブルグ | 44 | | | 124億 | 0.2% | |
| マルタ | 39 | | | 53億 | 0.1% | | |
| 合計 | | 4億5117万人 | | 100% | 7兆3879億 | 100% | 100% |

(リヨン事務所加筆修正作成)

明示、96年のEU政府間協議による拡大のためのマーストリヒト条約の見直しなどの準備期間を経て97年より一挙に加盟交渉が進展していった。97年のEU委員会発表の「アジェンダ2000」の勧告や99年のヘルシンキ理事会の決定を通じて、バルト3国（リトアニア・ラトビア・エストニア）、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、キプロス、マルタの12カ国との加盟交渉が開始された。



そして2002年12月のコペンハーゲン理事会でブルガリア、ルーマニア、トルコを除く10カ国の2004年5月1日からのEU加盟が決定された。EUに入るこの12カ国のユーロ通貨導入は少なくとも2006年までの2年間は持ち越され、その間はMC E II（欧州通貨同盟の第2局面メカニズム）に加入することになった。市場経済移行期間であった90年代から今日までの中東欧諸国のコペンハーゲン基準の達成状況は、基準を大幅に上回っている国、なんとか基準を達成している国、基準達成に至らない国の3グループに分かれていた。

今回のEU拡大の経済効果

EU加盟の及ぼす中長期的な影響は、地域経済貿易統合過程のなかで中東欧諸国がEU単一市場に入ることによって、域内自由貿易上の生産要素賦存に基づく比較優位、規模の経済とそれに伴う収穫逓増などが期待される。EU単一市場との関わりについては、1991年以来のEUとの自由貿易協定による関税撤廃やポールウィン調査報告の指摘するように80%のEU対東欧輸入が無税となっている。また1999年に多くの中東欧諸国のWTO加盟があった。しかしE. ファバックとG. ラガデックが言う通り（注2）、関税撤廃よりも、工業規格、原産地証明、生産価格協定、輸出自主規制などのいわゆる非関税障壁の撤廃こそが本来の利益をもたらす。これまでの関税撤廃の自由貿易だけでは西欧中心、東欧周辺というポールドウインの言う「ハブとスポーク」（hub and spoke）という従属関係が懸念されていたが、対外共通関税、すなわち関税同盟と単一市場への参画によってこれが解消されることになる。企業投資の面では市場移行経済の段階においては銀行倒産、支払い不履行、知的所有権の侵害などの投資リスクがつきまとっていた。EU加盟はこうした投資リスクの解消につながり、国際資金借入れ時の高金利プレミアムが是正され、また対東欧直接投資の増大に結びついていくであろう。スペイン、ポルトガル、アイルランド3カ国のEU加盟の時にすでにこのような投資環境条件の改善が観察されたところであった。

中東欧諸国のEU加盟の経済効果については、貿易コストが10%、投資リスク関連コストが15%それぞれ減少し、全体としてEU新規加盟の中東欧諸国の国民総生産には約20%、EU既存現加盟国GDPには1%弱の経済成長要因になるとの定量的予測もある（注3）。このように非対称的な影響の違いは、中東欧新規加盟国の経済規模がEU既存加盟国のたった4%に過ぎないこと、同じく中東欧がEU貿易のたった3%しか占めていないのに対して、EUは中東欧諸国の対外貿易の約60%、いわゆる第1次先行加盟グループのハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニアでは80%も占めていることから来ている。すなわち経済自由化の影響は、市場経済化の遅れていたところに大きい。このようにEU加盟による拡大効果は新規加盟国と既存加盟国で大きく異なるが、新規の中東欧諸国にとってはプラス要因が大きい、経済統合の追加コストが既加盟国にふりかかってくる。



統合コストの面では、新規加盟国にとって数百にのぼる経済社会のEU規則たるアキ・コミュニテールの導入コストが無視できないであろう。新加盟国の一人当たりの所得水準は経常価格で既加盟国の15%、購買力平価ベースでも40%にしか達しない大きな不均衡が存在して、同じような目標を持った経済政策を運営するのに相当の調整を必要とすることになる。また経済の構造改革には既加盟国よりもさらに大きな試練となって財政の追加負担になる危険性がある。失業対策、産業転換、法制度改革、社会保障・教育・金融面の改革、競争

法導入など山積している。IMFの調査によると、新規加盟国の年間経済成長率が4～6%のスピードであっても、もっとも経済発展水準の高い新規加盟国でも既加盟国の水準に達するのに少なくとも15年を要するとされている。

共通農業政策と構造基金への影響

EUの東欧拡大は経済統合の深化プロセスに逆作用する可能性があるのみならず、EU予算の85%を占める共通農業政策と構造政策の運営に大きな見直しを迫っている。新規加盟諸国は既加盟国の平均よりも、遥かに所得水準が低く、農業の割合が雇用面で4倍以上も大きい。このことは農業と構造政策にかかわるふたつの欧州連合財政に大きな圧迫要因となることを意味している。

EU共通農業政策は92年の改革後も、(1)農産物価格支持 (2)農家に対する所得補償 の2つの路線を継続しているが、中東欧の新規加盟国でどうなるのか。これら新規加盟国の農産物の生産コストは広大な農地と安い労働力によって、農産物価格はEU諸国よりも20%から40%も下回っている。問題は現在のEU介入価格が新規東欧加盟国の農産物にも適用されると、生産をさらに奨励して過剰になっている現在のEU農産物の供給問題をさらに複雑にさせるだろう。新規中東欧加盟国の農業助成措置を現行の形で享受できるかどうかは政府間協議(IGC)にて議論されているが、適用されない場合は差別待遇の批判が生じ、反対の場合にはEU共通農業政策予算に無視し得ない財政支出負担を強いることになるだろう。農業補助金適用の場合の向こう10年間の財政負担は試算によると約100億ユーロになる。これはEUの農業予算の14%の追加負担、EU予算全体に対して7%もの財政負担増を意味するものである。こういった状況ではEU農業政策の見直し改革は必至と見なければならない。

欧州域内の地域開発を目的とする構造政策は、農業次いでEU予算の36%も占めている。この構造政策の目的は次の6つである。(1)一人当たりGDPがEU平均の75%を下回る後進地域の経済開発のための構造調整促進 (2)斜陽産業地域の産業転換 (3)長期失業・再雇用対策 (4)産業近代化 (5)農村の構造改革促進 過疎対策 である。中東欧諸国の加盟はこの構造政策の舵取りに大きな影響を与える。一番目の構造調整促進の地域経済開発援助にEU人口の20%が恩恵を受けており、この構造政策全体予算の20%を占めている。またこの構造基金の3分の2がEUの一人当たり所得平均の75%以下の地域に振り分けられているが、中東欧諸国加入によってこの所得平均が16%程下がって現在の援助対象地域の多くがこの構造政策の対象から外れてしまうことになる。しかしEUの過去の経験に照らせばゼロサム・ゲームに終始するということはないだろう。例えば英国加盟の際には英国の財政負担を減らし、また86年にはスペイン農業の参入競争からの保護措置が統合地中海計画という形でフランス、ギリシャ、イタリアに対して取られた。92年にはマーストリヒト条約批准受入れのために社会連帯基金が設けられた。欧州自由連合(EFTA)のオーストリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの加盟の95年には過疎地域対策が設けられた。構造基金予算は地中海諸国のEU加盟の頃より増え続けている。EU委員会は東欧諸国のEU加盟に際して追加的構造基金の予算を組んでおり、2006年にはEUのGDPの0.25%に達する予定である。EUは構造基金と社会連帯基金の支出枠を中東欧新規加盟国GDPの4%を資金消化可能の上限に決めている。EU予算は加盟国GDPの1.27%を上限としているが、こと地域開発構造政策予算の規模はGDPの0.25%とかつてのマーシャル計画の米国GDPの1.13%に比較すると少ない。

共通農業政策と構造基金への影響

EUの東欧拡大は経済統合の深化プロセスに逆作用する可能性があるのみならず、EU予算の85%を占める共通農業政策と構造政策の運営に大きな見直しを迫っている。新規加盟諸国は既加盟国の平均よりも、遥かに所得水準が低く、農業の割合が雇用面で4倍以上も大きい。このことは農業と構造政策にかかわるふたつの欧州連合財政に大きな圧迫要因となることを意味している。

EU共通農業政策は92年の改革後も、(1)農産物価格支持 (2)農家に対する所得補償 の2つの路線を継続しているが、中東欧の新規加盟国でどうなるのか。これら新規加盟国の農産物の生産コストは広大な農地と安い労働力によって、農産物価格はEU諸国よりも20%から40%も下回っている。問題は現在のEU介入価格が新規東欧加盟国の農産物にも適用されると、生産をさらに奨励して過剰になっている現在のEU農産物の供給問題をさらに複雑にさせるだろう。新規中東欧加盟国の農業助成措置を現行の形で享受できるかどうかは政府間協議(IGC)にて議論されているが、適用されない場合は差別待遇の批判が生じ、反対の場合にはEU共通農業政策予算に無視し得ない財政支出負担を強いることになるだろう。農業補助金適用の場合の向こう10年間の財政負担は試算によると約100億ユーロになる。これはEUの農業予算の14%の追加負担、EU予算全体に対して7%もの財政負担増を意味するものである。こういった状況ではEU農業政策の見直し改革は必至と見なければならない。

欧州域内の地域開発を目的とする構造政策は、農業次いでEU予算の36%も占めている。この構造政策の目的は次の6つである。(1)一人当たりGDPがEU平均の75%を下回る後進地域の経済開発のための構造調整促進 (2)斜陽産業地域の産業転換 (3)長期失業・再雇用対策 (4)産業近代化 (5)農村の構造改革促進 過疎対策 である。中東欧諸国の加盟はこの構造政策の舵取りに大きな影響を与える。一番目の構造調整促進の地域経済開発援助にEU人口の20%が恩恵を受けており、この構造政策全体予算の20%を占めている。またこの構造基金の3分の2がEUの一人当たり所得平均の75%以下の地域に振り分けられているが、中東欧諸国加入によってこの所得平均が16%程下がって現在の援助対象地域の多くがこの構造政策の対象から外れてしまうことになる。しかしEUの過去の経験に照らせばゼロサム・ゲームに終始するということはないだろう。例えば英国加盟の際には英国の財政負担を減らし、また86年にはスペイン農業の参入競争からの保護措置が統合地中海計画という形でフランス、ギリシャ、イタリアに対して取られた。92年にはマーストリヒト条約批准受入れのために社会連帯基金が設けられた。欧州自由連合(EFTA)のオーストリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの加盟の95年には過疎地域対策が設けられた。構造基金予算は地中海諸国のEU加盟の頃より増え続けている。EU委員会は東欧諸国のEU加盟に際して追加的構造基金の予算を組んでおり、2006年にはEUのGDPの0.25%に達する予定である。EUは構造基金と社会連帯基金の支出枠を中東欧新規加盟国GDPの4%を資金消化可能の上限に決めている。EU予算は加盟国GDPの1.27%を上限としているが、こと地域開発構造政策予算の規模はGDPの0.25%とかつてのマーシャル計画の米国GDPの1.13%に比較すると少ない。

共通農業政策と構造基金への影響

EUの東欧拡大は経済統合の深化プロセスに逆作用する可能性があるのみならず、EU予算の85%を占める共通農業政策と構造政策の運営に大きな見直しを迫っている。新規加盟諸国は既加盟国の平均よりも、遥かに所得水準が低く、農業の割合が雇用面で4倍以上も大きい。このことは農業と構造政策にかかわるふたつの欧州連合財政に大きな圧迫要因となることを意味している。

EU共通農業政策は92年の改革後も、(1)農産物価格支持 (2)農家に対する所得補償 の2つの路線を継続しているが、中東欧の新規加盟国でどうなるのか。これら新規加盟国の農産物の生産コストは広大な農地と安い労働力によって、農産物価格はEU諸国よりも20%から40%も下回っている。問題は現在のEU介入価格が新規東欧加盟国の農産物にも適用されると、生産をさらに奨励して過剰になっている現在のEU農産物の供給問題をさらに複雑にさせるだろう。新規中東欧加盟国の農業助成措置を現行の形で享受できるかどうかは政府間協議(IGC)にて議論されているが、適用されない場合は差別待遇の批判が生じ、反対の場合にはEU共通農業政策予算に無視し得ない財政支出負担を強いることになるだろう。農業補助金適用の場合の向こう10年間の財政負担は試算によると約100億ユーロになる。これはEUの農業予算の14%の追加負担、EU予算全体に対して7%もの財政負担増を意味するものである。こういった状況ではEU農業政策の見直し改革は必至と見なければならない。

欧州域内の地域開発を目的とする構造政策は、農業次いでEU予算の36%も占めている。この構造政策の目的は次の6つである。(1)一人当たりGDPがEU平均の75%を下回る後進地域の経済開発のための構造調整促進 (2)斜陽産業地域の産業転換 (3)長期失業・再雇用対策 (4)産業近代化 (5)農村の構造改革促進 過疎対策 である。中東欧諸国の加盟はこの構造政策の舵取りに大きな影響を与える。一番目の構造調整促進の地域経済開発援助にEU人口の20%が恩恵を受けており、この構造政策全体予算の20%を占めている。またこの構造基金の3分の2がEUの一人当たり所得平均の75%以下の地域に振り分けられているが、中東欧諸国加入によってこの所得平均が16%程下がって現在の援助対象地域の多くがこの構造政策の対象から外れてしまうことになる。しかしEUの過去の経験に照らせばゼロサム・ゲームに終始するということはないだろう。例えば英国加盟の際には英国の財政負担を減らし、また86年にはスペイン農業の参入競争からの保護措置が統合地中海計画という形でフランス、ギリシャ、イタリアに対して取られた。92年にはマーストリヒト条約批准受入れのために社会連帯基金が設けられた。欧州自由連合(EFTA)のオーストリア、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの加盟の95年には過疎地域対策が設けられた。構造基金予算は地中海諸国のEU加盟の頃より増え続けている。EU委員会は東欧諸国のEU加盟に際して追加的構造基金の予算を組んでおり、2006年にはEUのGDPの0.25%に達する予定である。EUは構造基金と社会連帯基金の支出枠を中東欧新規加盟国GDPの4%を資金消化可能の上限に決めている。EU予算は加盟国GDPの1.27%を上限としているが、こと地域開発構造政策予算の規模はGDPの0.25%とかつてのマーシャル計画の米国GDPの1.13%に比較すると少ない。

EU中東欧拡大の経済効果予 (単位: 10億ユーロ)

| | EU15カ国 | 中東欧10カ国 |
|------------|--------|---------|
| 共通農業政策 | -10 | +10 |
| 構造基金 | -13 | +13 |
| 統合経済効果 | +11 | +30 |
| 統合ネット効果 | -12 | +53 |
| 拡大効果のGDP比率 | -0.2% | +35% |

出所: Faini et al (1995) Baidwin(1997) CGP(1999) IMF(2000)

中東欧加盟によるEU拡大コストについては、新規加盟国のGDP約35%相当の拡大効果があり、逆に現加盟国の負担はGDPの0.2%程度と見積もられている。EU拡大効果はそのコストを大幅に上回る。これらの拡大効果は動態的なものであるが、その拡大効果を実効あるものとするためにも、一刻も早く共通農業政策や構造政策の改革、さらにEU内の意思決定方式に関する制度機構改革が急務である。

共通農業政策と構造基金への影響

EUへの中東欧諸国の加入に伴いもうひとつ緊急の課題が持ち上がっている。欧州閣僚理事会では原則、全会一致が決議に必要なとなっているが、これは事実上、拒否権を各国に付与していることに等しく重要な審議が滞るリスクが常につきまとい、今回のEUへの新規加盟によってさらに多数決方式の導入のための制度改革が緊急の課題となっている。これと並行してEU閣僚理事会の投票権の配分の問題がある。現行の比例配分による投票権の方式では、たとえ小国でも実態以上の投票権が配分されているところから、今回の拡大後はドイツ、フランス、英国、スウェーデンの大国グループは、理事会のキャスティング・ボードを握れず、人口では合わせて50%強しか占めないその他の国々が多数決で審議をリードできるようになる。このような既加盟国の権限の希薄化の危険については、拡大EUの国の数と人口の両方の単純多数決決議の方式が提案されているところである。もうひとつの問題点はEU委員会のコミッショナーの数である。現在はいわゆる「大国」から2人、「小国」から1人となっており、今回の10カ国のEU拡大で一挙に現在の20人から30人に膨れ上がる。EU委員会の効率ある運営に支障をきたす可能性がある。委員会のあり方とコミッショナー任命の方法について再検討する必要性に迫られている。

2000年12月のニース条約では初期の成果が得られず、また2004年6月のブラッセル理事会でも新しい制度・機構案を盛り込んだ欧州憲法草案について合意に至った。この点、今回の2004年5月1日の中東欧・地中海10カ国のEU加入時に、改革されたEUの制度と機構が発足したが、各国の批准が今後どうなるか予断を許さない。今後の欧州憲法草案の取り扱いが極めて注目されなければならない。

注1 PHARE はポーランドとハンガリーの市場経済化支援計画で始まったEU支援措置

注2 "INTEGRATION ECONOMIQUE EUROPEENNE" P289

注3 Baldwin 調査 同上 P292

ジェトロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦